Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	139,750,000,000
定期預金の払戻による収入		135,650,000,000
譲渡性預金の預入による支出	△	25,860,000,000
譲渡性預金の払戻による収入		27,860,000,000
預託金の預入による支出	△	1,500,000,000
預託金の払戻による収入		1,450,000,000
有価証券の償還による収入		23,720,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	5,618,220
無形固定資産の取得による支出	△	81,806,334
投資有価証券の取得による支出	△	34,158,824,000
敷金保証金の差入による支出	△	3,400,000
敷金保証金の返還による収入		16,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	12,663,048,554
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
債券の発行による収入		4,998,500,000
債券の償還による支出	△	7,000,000,000
長期借入れによる収入		6,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△	26,304,459,000
民間等出えん金の受入による収入		85,178,927
その他の財務支出	△	14,240,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	22,235,020,973
Ⅳ　資金増加額（△資金減少額）	△	1,624,757,560
Ⅴ　資金期首残高		42,426,174,892
Ⅵ　資金期末残高		40,801,417,332

行政サービス実施コスト計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　業務費用			
⑴損益計算書上の費用			
公害健康被害補償業務費	50,377,293,931		
公害健康被害予防業務費	1,194,638,515		
石綿健康被害救済業務費	5,347,965,002		
地球環境基金業務費	734,552,891		
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	1,235,562,547		
維持管理積立金業務費	124,577,438		
建設譲渡業務費	10,461,083,406		
受託業務費	492,325		
一般管理費	2,107,198,926		
財務費用	1,671,731,385		
雑損	121,700		
臨時損失	672,256	73,255,890,322	
⑵（控除）自己収入等			
賦課金収益	△ 39,542,595,800		
拠出金収益	△ 186,244,818		
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	△ 37,833,000		
維持管理積立金運用収益	△ 105,265,076		
事業資産譲渡高	△ 10,464,544,882		
政府受託収入	△ 492,325		
財務収益	△ 4,150,621,608		
雑益	△ 124,959,755	△ 54,612,557,264	
業務費用合計			18,643,333,058
Ⅱ　損益外減価償却相当額			87,012
Ⅲ　引当外賞与見積額			△ 7,194,839
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額			△ 33,987,216
Ⅴ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	223,621,696		223,621,696
Ⅵ　行政サービス実施コスト			18,825,859,711

注記事項

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備　３～15年

工具器具備品　２～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（３～５年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。